

第13章 自然保護・市民参加論

I 自然保護・市民参加論の研究動向

本章は自然保護・市民参加と題しているが、実際に扱う内容は必ずしもその字義どおりのものでないことをお断りしておきたい。まず自然保護であるが、当初は自然保護運動に触発されて問題構造の分析を中心とした研究が行われたが、運動の新たな展開、社会における森林の位置付けの変化・隣接諸科学の発展の影響を受けつつ、流域保全や総合的な資源管理、循環型社会の構築へと研究テーマが変化してきている。また市民参加論も、そもそもは自然保護をめぐる問題の解決策として研究が始まったが、ボランティア活動など市民運動の展開を受けて新たな研究が始まり、さらにこの研究潮流はコモンズ論などとも交錯しつつ、森林管理を協働でどう支えるかというガバナンス論へと展開してきている。こうした意味で、本章の議論は、自然保護、市民参加を出発点とした研究の展開ということができる。また、相対的に歴史が浅い研究分野であり、特に近年になって様々な新たな展開が見られることから、1990年代以降の記述の量が多いことをお断りしておく。

1. 自然保護問題の発生と初期の研究

1960年に始まる高度経済成長は、森林にかかわって様々な問題を顕在化させた。その第1は国有林で問題となった奥地天然林の大面積皆伐であり、第2には森林施業の合理化と観光開発を目的とした大規模林道・観光道路の建設、第3には列島改造論のもとで進んだ資本による林野買占め・観光開発であった。これに対して主として都市民による環境保護運動が活発化し、林業批判も広範に行われるようになった。

林業経済分野において「自然保護」が研究テーマの俎上に上ったのは以上のような状況の中であった。林業経済誌上では1972年に「林業生産と自然保護」、1974年には「開発と林業」という特集が組まれ、1974年の林業経済研究会春季大会で

は「自然保護と林業」がテーマに設定された。

林業経済研究会春季大会の「春季大会を企画するにあたって」は「従来、性急な、短絡的な自然保護論は、ややもすると林業を否定的に捉え、逆に伝統的林業論はまた、自然保護問題に対し観念的な意思は情感的に反対するところがあった。…我々は今こそ、提起されている国民的課題に真正面から対峙しなければならないと考える。…しかしながら、我々がこの問題に従前の「林業経済理論」の概念装置によって取り組もうとしたならば、ある途惑を感じざるをえないのも事実であろう。既往の諸概念では律しえない問題が生起しているからである。」¹⁾と述べている。ここからは、自然保護の研究が避けて通れないことを認識するとともに、その研究をどう進めるのかについての戸惑いを読み取ることができる。報告は、北海道における農外資本の土地集積実態（梶本孝博）、大都市近郊森林における「開発」をめぐる諸問題（桐村剛・三井昭二）、ダム建設と山村（深尾清造）、沖縄県の森林・林業の特質と林政の方向（篠原武夫）、自然環境の保全と森林計画（藤沢秀夫）、最近における林野開発（小川誠）、環境問題と林業（小関隆祺）の7本であり、実態調査に基づく報告としては資本による林野集積や開発に焦点を当てたものがほとんどを占め、大面積皆伐や林道・観光開発などについては扱われてはいない。また、春季大会のコメントとして石井寛は「今回ほど担い手の問題、林業生産力の問題が発言者の口から出たことはないのではないか」と述べているが、議論は資本の土地買占め・観光開発による林業破壊が大きな関心であり、自然保護そのものがテーマ化されていなかったといえる。これは林業経済の特集「開発と林業」での掲載論文も同様であり、これまでの研究手法が適用可能なところにまず手がつけられたとも見ることができる。

1978年には林業経済研究者の集団研究によって日本林業の総合的な経済分析を行った「日本経済と林業・山村問題」が出版されたが、この中には自然保護を扱う節が設定された。赤羽武が執筆した「自然保護と林業」（赤羽、1978）は、林業生産活動擁護の立場から当時の研究手法の主流であったマルクス経済学に基づく政治経済的な分析を行ったものであり、この後の林業経済研究者によるこの問題へのアプローチを定式化した論文とも言える。赤羽はまず、自然保護運動を高く評価しつつ、「林業生産活動をして即自然破壊とする考え方も一部に生じた」

ことを問題とし、「自然としての森林を守り次代に伝えとともに、山村住民の、そして林業によって生活しているものの利益を発展させなければならない」ことを基本に据えた。その上で、森林破壊の実態を、国有林による原生林破壊・林道開設による森林破壊・林地開発による森林破壊に類型化し、資本による森林破壊のメカニズムの分析を行った。そして林野は「自然系と半自然系から構成され」ており、半自然系へと変化させることが即森林破壊を意味するわけではないのに、なぜ森林開発・林地開発が森林破壊と指弾されるのか？という問題をたて、原生林など開発によって失ってはならない価値が失われる場合と、自然の再生能力が破壊される場合が問題であるとした。そして、後者に関わっては森林開発の仕方が問題であるとして、「保護か生産か、といった二者択一の論理はない」と結論付けている。

2. 森林における環境保護論の展開

上述のようにマルクス経済学を手法とした研究者は、国家独占資本主義体制における自然保護の問題の発現メカニズムという構造分析を進めつつ、林業生産の担い手を保護するという立場から論陣を張った。これに対して、近代経済学を出発点とする依光良三や熊崎実などの研究者は、この問題を財の分配問題として捉えたがゆえに、新しい研究展開を可能とした。

一方、保安林に関して制度論的な分析を行ったのが中山哲之助であった。中山は保安林制度について経済学的手法を援用しつつ、詳細な歴史的・現状分析を行い、制度改善の方向性に関する提言を行った（中山，1974）。筒井迪夫は同じく森林法制度史研究の一環として保安林など森林保全と森林規制に関する制度分析を行った（筒井，1975）。また、「森林（自然）と人間との共生の論理」を求めて森林文化研究を提唱し（筒井，1983）、「森林と人間との間に生まれた諸文化現象」を研究の対象とした。

本節では次期の研究の展開に大きな影響を与えたと考えられる熊崎実と依光良三の議論について詳しく見ることにする。

熊崎実の「森林の利用と環境保全」（熊崎，1979）は森林に関わる環境研究の

新たな方向性を切り開いたものとして位置付けられる。序文において、「国民各層の不満をなるべく小さくするような形で秩序ある森林利用の実現を図らなければならない。…森林利用の問題が結局のところ資源配分の問題に帰着する以上、解決のための処方箋の骨格は、やはり経済学の責任で準備されるべきではあるまいか。」と述べている。前述のマルクス経済学を基礎とした研究者の生産力論、資本との対抗関係に焦点を当てた研究スタンスとは大きく異なり、保護と生産の対立を財の配分問題と考え、この解決の方向性を指し示そうとしたところに大きな特徴がある。また分析の基礎を近代経済学だけではなく、公正な分配の達成という観点から倫理学にも求めていることが特徴といえる。

熊崎は後に、この本の執筆時点において、「そのころ心は既に近代経済学や数理計画法の世界から離れていた」（熊崎、1998）と述懐している。これを反映して、経済的分析や数理計画の応用を議論し具体的な手法を提案しつつも、森林便益の経済的評価に関しては極めて難しいとしてその限界を認め、社会的に望ましい方向性をどう選択するのかというところに関心が向かっていたといえる。森林は地域全体で共有されるべき資源という性格を持っており、「地域レベルでの森林政策が全体の森林政策の「かなめ」となると考えるのが自然であろう」として分権的な森林政策の必要性を主張し、森林基金、流域協議会などの先駆的提案を行っている。

一方、依光は近代経済学を出発点として「均衡の取れた問題発生 of 少ない開発・利用の仕方」を探るという課題設定をした。ただし、実際の研究は近代経済学の手法を用いるというよりは、実態調査をもとにしながら「誰にとっての緑問題か」を問いかけ、問題発生 of メカニズムを明らかにするとともに、森林環境保全に向けた新しい取り組みを積極的に評価し、問題解決の主体を見出そうとするものであった。

「森林「開発」の経済分析」（依光、1975）においては、森林開発の問題は市場機構の欠陥・欠落であることを明らかにし、森林の具体的な機能を検討することを通して、森林の財としての性格付けを試み、森林は公共財としての要件を満たしており、高度経済成長によるマイナスの側面が公共財としての森林の供給を押し進めたとしている。その上で、「最適配分の方法を長期、動態的に確立するこ

と、また、費用負担に関しても明確化すべきこと」を課題として挙げた。

さらに「日本の森林・緑資源」(依光, 1984)では、森林・緑資源問題を生活の場という観点から実証的に明らかにすることを目的とし、奥地天然林開発・観光開発・林地転用・災害問題など環境面に関わって生じている多様な課題とその背景を事例をもとにして明らかにしていった。また自然保護運動自体に分析の光をあて、その役割の評価を行ったことも大きな特徴である。自然保護運動を内発的・外発的の二つの形態に区分して把握し、前者が発展してきたことを指摘し、環境資源配分の是正に大きな役割を果たしたことを評価している。このように森林政策にかかわる主体として自然保護運動を位置付け、多様な主体の相互関係によって森林政策が形成されるという視点を導入した点が注目される。

3. 知床伐採問題をめぐる議論

1980年代後半には再び奥地天然林・原生林の伐採問題が各地で大きな問題となった。なかでも全国の注目を集めたのは白神山地における春秋林道の建設と知床伐採問題であったが、森林の取り扱いそのものが問題となった知床伐採問題は林業経済学研究にも大きな波紋を投げかけ、活発な議論が交わされた。

1987年には林業経済誌上で「森林・林業をめぐる開発と保護」という特集が組まれたが、その多くは知床問題に焦点を当てたものであった。

このなかでまず大金は天然林施業論の立場から論陣を張り、批判の多くは感情的なものであり、「少なくとも知床では、本来の意味の「新たな施業」を実施し、原料資源としての機能を統一的に追及し、国民の信頼をかちとるべきであろう」としている(大金, 1987)。また、小関は一般論として、「保護とは森林に対する人間の消極的働きかけであり、…何らかの意味で人間にとっての有用性を追求するものであり、人間生活の内容を豊かにするものであると考えるならば、開発と保護の関係を対立構造の単純な図式だけで捉えることはできないのではないか」として、個々の森林を開発するべきかどうかは、「全体的総合的認識の下で、個々に合意を形成するよう努力すべき問題である」とした(小関, 1987)。これらは「伝統的」な林学サイドの意見を代表するものであったといえよう。

これに対して北尾は対決の図式を検討するなかで、第1に国民の森林の多面的な期待に応えるような行政の仕組みがなく、「木」から森を見る林野庁の対応を批判し、第2に技術的に未確立な天然林施業を万能選手のように持ち出すことの問題を指摘し、科学的な調査に基づいた利用と保護のすみわけの必要性を主張した（北尾，1987）。

この特集に対してコメントを行った依光は、小関の議論に対して、「森林開発が進んだ現代に至っては、新たな開発地では文化的発想によるものも含めた「公益的機能」と経済的機能とを両天秤にかけると、互いに揺れあう場合が多い。だからこそ対抗の構図が生まれる」として、「単純な対立構造」と捉える考え方を批判し、また森林を保護するという行為に対して積極的な意味をもたせることを主張した（依光，1987）。

林業経済研究におけるこれまでの議論の一つの流れは、資本による開発が自然保護の問題を引き起こし、山村住民の生活と林業生産基盤を掘り崩しており、山村住民の生活と林業生産を守ることを最重要課題として設定した。こうした観点から、保護か開発の二者択一の対立構造を描くことに強い抵抗を示していたが、80年代における原生林開発の問題はこのような従来型の対立構造に収まるものではなく、山村住民が原生林保護の担い手として立ち現れるような複雑な構造を示した。森林の管理のあり方に関わって多様な利害関係者が多様な利害関係を持って立ちあらわれてきたのであり、ここでは社会にとっての森林の役割は何かという問いや、依光や熊崎が主張していた財の最適配分が重要な課題となってきたのである。

以上を受けて新たに研究の焦点が当てられたのが市民参加論である。最初にこの課題を展開したのは柿沢の「国有林経営・管理をめぐる合意形成に関する研究」であり、知床伐採問題対立の構造とプロセスを分析し、国有林が国民の利益を「勝手に」判断して問題の解決を妨げていることを問題とした。伐採するか否かは価値観が関与する問題であり、技術的合理性によってのみで決定できる問題ではないため、対立する利害関係者が話し合い、合意を形成していくシステムが不可欠であるとした。そしてアメリカ合衆国国有林の計画策定システムを援用しつつ、情報公開・市民参加に仕組みを取り入れ、誰のための国有林なのか、管理

目標をどのように設定すべきかの議論を積み重ねていくことを主張したのである（柿澤，1989）。

市民が自然に関わる権利の確立を訴えたのが、日本弁護士連合会の公害対策・環境保全委員会を中心とした法学実務家による活動である。公害対策・環境保全委員会は1980年代半ばから自然保護法制度や林業法制の検討を行い、知床伐採問題や青秋林道の建設に関しても積極的な発言を行ってきたが²⁾、この流れのなかで二つの出版物が生まれた。ひとつは公害対策・環境保全委員長であった山村恒年の「自然保護の法と戦略」であり（山村，1989）、もう一つは公害対策・環境保全委員会の編による「森林の明日を考える 自然享有権の確立をめざして」である（日本弁護士連合会，1991）。これら著作は自然保護を進める観点から森林関連法制度のレビューを包括的に行っており、その問題点の指摘を行っている。

なお、90年代になると大学の法学研究者も森林・自然環境保全に関わる研究を始めるが、一般的には研究としては海外の環境保護法制度に焦点を当てつつ、国内における法制度の課題等を議論するといったスタイルをとる。この代表的なものとして畠山の一連の研究があり（畠山，1992）、アメリカ合衆国の自然保護・森林保全に関わる法制度の研究は、林業経済研究者にとっても重要な研究の基礎となった。

このように、80年代における原生林問題は社会的に大きな問題となり、国有林が森林生態系保護地域を設定するなど大きな政策転換のきっかけとなっただけでなく、研究の世界においても大きな影響を与えた。それは第1に林業経済研究が誰のための、どのような森林管理をめざすのかという問いを改めて考えることを突きつけられ、市民参加論など新たな研究の方向が模索され始めたこと、そして第2に林業経済以外の分野の専門家が本格的に森林の問題に参入してくるようになった、ということであった。

4. 90年代における展開

1990年には、1980年代に萌芽的に現われた新しい研究の方向性が本格的に展開し始めたが、ここでの大きな特徴は森林の保護・保全と市民参加が分かち難くむ

すびについて研究が展開されたことであり、市民参加の内容が森林ボランティアという新たな運動をうけて豊富化されてきたことである。また海外における研究をもとにして日本国内の状況との比較をこころみることも活発化してきた。この期の研究は大きく次のように分けられる。第1は1980年代から引き続いて行われた市民参加の研究である。第2は里山林・人工林という二つの系譜を持つボランティア運動を受けてその実態と意義を明らかにしようとした研究である。第3は社会学系統の研究者—主として環境社会学の研究者による新たな研究の展開と林業経済分野の研究者との交流である。

(1) 市民参加論の展開

市民参加論の第1の流れは、公的な森林管理や政策形成への参加に焦点をあてたものであり、知床伐採問題を直接的な契機としつつ、海外、特にアメリカ合衆国の市民参加制度に大きな関心を持って研究を進めているのが大きな特徴となっている。この分野の研究は木平勇吉が中心となった研究グループで進められ、1994年には市民参加と環境保全に関する国際シンポジウムを開催したほか（Tsuchiya et al, 1994）、1996年には「森林環境保全マニュアル」を出版した（木平、1996）。

「森林環境保全マニュアル」の特徴は、行政に独占されていた政策・計画策定過程を市民に開くという80年代に始められた研究を受け継ぎつつ、森林をめぐる生じた紛争を当事者が自ら解決する、あるいは市民が森林の保全に直接的に関与する仕組みを模索していることである。このため、研究・分析の対象を原生林問題だけではなくリゾート開発や都市林の保全など多様な課題に設定しているほか、参加の手法も、80年代に議論された計画・政策形成過程への市民参加の制度的保障だけではなく、インフォーマルな参加手法や行政と市民の協働などを議論の俎上にのせている。この本の冒頭においてなぜ市民参加が必要とされるかについて議論しているが、このなかで森林保全をめぐる公共性について合意を形成する必要があることがあげられており、さらに市民参加研究の目的は単に市民の参加機会を保障する制度をつくるのが目的なのではなく、森林環境保全を可能とさせる社会のあり方をどう考えるのかにあると述べている。森林をめぐる問題の多様化や、都市部の自治体を中心とした参加型システムの導入、市民運動の展開

をうけて市民参加をめぐる研究が展開してきたのであり、行政プロセスへの参加から「協働」へ、さらには森林に関わる公共性の構築へと課題を深化させてきたといえよう。

(2) 森林ボランティア論の展開

雑木林やアカマツ林といった里山管理に関わって市民による森林ボランティア活動をいち早く取り上げたのは重松敏則である。重松の研究は里山の生態系保全・植生管理といった生態学的見地からスタートし、燃料革命等を経て植生遷移が進み「荒廃」の危機に瀕している里山のために管理作業が必要との認識にいたる（重松，1990）。そうした中で、イギリスにおけるカントリーサイド保全組織「BTCV」の存在を知り、その紹介と同時に、わが国における市民による里山保全・管理の可能性を追求していくこととなった（重松，1992）。結果として重松の関心は里山管理に必要な「作業主体・労働力」としての森林ボランティアに重点が置かれるようになり、「作業主体・労働力」として森林ボランティアを論じた。

こうした重松による「作業主体・労働力」的な取り上げ方とは異なったアプローチに基づいて森林ボランティアを論じたのは三井昭二である。三井は「都市・山村関係からみる林業労働力の新しい動向と意義」のなかで、森林ボランティアを「脱近代的林業労働」のひとつとして取り上げている（三井，1994）。三井は近代的な労働過程が自然と労働の分断の上に成り立つことを指摘しつつ、そうした近代社会のゆがみを是正し、「市民的共同社会」を展望していくための一つの足がかりとしての「新たな働き方」として森林ボランティアを取り上げた。前述の重松が森林ボランティアを「作業主体・労働力」として取り上げたのに比べ、三井は森林ボランティアの社会的意味づけを検討する視点を提示したといえるだろう。

こうした三井の視点を共有し、また重松の取り上げた里山とは異なる針葉樹人工林保全に関わる森林ボランティア活動に言及したのが山本信次である（山本，1994；山本，1998；山本，2000）。山本が題材とした木材生産目的の針葉樹人工林の多くは里山と異なってアクセスが容易ではなく、また間伐等の施業を必

要としている面積も膨大であった。こうした点から山本は重松と異なり、森林保全のための作業主体・労働力としての森林ボランティアが果たしうる役割には限界があることを指摘する。しかし一方で、森林ボランティアそのものに意味がないとはせず、社会運動・市民運動としての森林ボランティアの可能性を市民社会形成や森林教育的側面から論じた。そして、東京近郊多摩地域における市民運動としての森林ボランティアから発展した種々の市民活動—例えば、都市住民に対する普及啓発や木材の地産地消、市民セクターとしての政策提言—の発展過程をトレースし、森林ボランティアのもつ可能性を分析している。「流域社会」の共有財産として森林を捉え返す契機としての森林ボランティア、森林管理における市民社会形成の契機としての森林ボランティアといった山本の視点には三井との共通点が見られる。

1990年代前半には、国土緑化推進機構の「緑と水の森林基金」の助成をうけた「住民参加による森林の流域管理の現状と課題」にかかわる研究会が組織されていた。同研究会のリーダーは紙野伸二であり、この紙野研究会は林業経済研究所と東京農業大学のメンバーによって構成されていた。三井と山本はともに、紙野研究会のメンバーであり、問題意識を共有しうる立場にあり、上記の研究成果はこの研究グループの中から生まれてきたということができる。

以上のように、森林ボランティアに関わる基本的な視点が提示された後、森林ボランティアに関わる研究が数多く行われるようになった。例えば、嶋田俊平は森林所有者が何ゆえ森林ボランティアを受け入れるのかについての詳細な分析をおこない、森林施業の実績をあげることによって所有者からの信用を獲得していることを指摘し、三井・山本的なマクロな意味での森林ボランティアの社会的意義を現実化していくためには、重松的ミクロレベルでの作業主体としての森林ボランティアの活動が重要であることを明らかにし、両者の接合を果たしている(嶋田, 2003)。

今後の研究課題は、第1にミクロレベルでの森林管理の主体としての森林ボランティアが如何に地域コミュニティと接合し、地域の森林ガバナンス体制を築いていくのか、第2に社会全体・マクロレベルの中で、森林ボランティアを基点とした森林保全に関わる市民セクター形成を通じた森林を保全するシステムをどう

形成するのか、といった点に集約されてくるのではないかと考えられる。

なお、研究書ではないが、森林づくりフォーラムのもとに集まった森林ボランティア活動者の議論から生み出された政策提言書として「森の列島に暮らすー森林ボランティアからの政策提言ー」も発行されている（内山節，2001）。

（3）隣接諸分野からの接近

90年代に入ると林業経済学会会員以外の研究者による自然保護や市民参加に関わる研究が目立ってくる。これは林業経済研究一般に言えることであるが、自然保護・市民参加は社会的に大きな注目を集めた分野であったため、より顕著であったといえよう。

この時期に活発化してきたのは環境社会学分野の研究活動である。まず注目されるのは井上孝夫の一連の白神問題研究であろう（井上，1996；井上，1997）。井上は、開発ー環境問題に対する社会学的分析をめざし、開発主体と自然保護運動の行動の論理と双方の対立・妥協・問題の解決に向けての対応といった社会的相互作用過程を詳細に分析した。こうした分析をもとに、「自然保護運動が住民運動の性格を併せ持つことによって、開発主体の意思決定を変革させる力を持つに至った」、「住民の異議をひとつの契機として始まった春秋林道建設反対運動は、自然保護のネットワークを経て再び住民の異議へと回帰した」といった重要な点を明らかにした。また直接的には森林を対象としていなかったが、鳥越らが主張した生活環境主義は、その研究手法や自然と人間の関係の把握のあり方について林業経済分野の研究者に大きな影響を与えた。

林業経済研究において、これまで森林をめぐる紛争・対立の社会構造それ自身を研究の対象としたことはほとんどなく、基本的には経済学あるいは政治経済学的手法を持って問題に接近するものがほとんどであった。しかし、前述のように経済問題に還元し得ない森林をめぐる対立・紛争が生じ、また森林に関わる多様な市民運動が発生・展開するなかで、経済学的手法の限界が明らかになってきた。ここで直面する問題に対して有効な手法を持った環境社会学が注目され、相互交流が生まれるようになってきたといえる。

環境社会学分野における研究としては、生活環境主義的視点からの山村開発問

題を扱った「山村の開発と環境保全」も注目される（松村，1997）。このなかで松村は「ムラの自立的な側面や自足主義，ムラの心情を捉えるための「身体性」に肉薄する視座が再度模索される必要がある。…ムラの下部組織のエコロジー的基盤を探り，その意味を現代のムラづくりの「運動」に投入する必要があるだろう」と述べており，林業経済研究者が持ち得なかった視点から山村問題に切り込んでいる。なお，本書には土屋俊幸が分担執筆をしているが，これ以降，環境社会学研究者と林業経済研究者の共同作業・相互乗り入れが増加していく。

5. 新たな概念装置の提起，これからの展望

さて，前節で述べたように1990年代の研究は，森林の保護・保全と市民参加が分かち難く結びついて展開され，また市民運動の発展や，海外の動向にも大きく影響されて進んできた。こうした研究の中から，1990年代中ごろになると，自然保護や市民参加に関わって新たな概念装置の提示が行われるようになってきた。

まず森林の保護・保全に関わっては，漁民などの流域森林保全への関心の高まりや，実際の流域保全活動の動きを受けて，流域を単位とした森林の保全が研究の対象となり，さらに合衆国を始めとする自然資源管理のパラダイム転換の影響を受けつつ，総合的な自然資源管理が関心を集めるようになっていった。さらに市民参加に関しても，90年代に入って，計画・政策プロセスへの参加から協働や公共性の問い直しへと関心が移っていったが，さらにコモンズやガバナンスという新しい概念が注目されるようになってきた。また，研究領域が広がる中で，他の研究分野との相互乗り入れも「あたりまえ」になってきた。

（1）流域論から総合的な自然資源管理へ

流域に関わっては，上下流の費用負担分担の議論が林業経済研究の一環として熊崎などによって行われてきたが，流域保全に関わる社会運動や，多様な主体の連携を基礎とした流域保全，さらには流域に注目する意義についてはほとんど議論されてこなかった。

こうした状況を変化させたのは，漁民による森林保全の動きに触発された研究

であった。まず柿澤が北海道における水産資源保全のための漁民の運動と河畔林植樹についての論文を発表し、この中で異議申し立てとしての漁民運動の性格を指摘し、さらに河畔林植樹に伴う土地利用制度及び営農上の問題点に関わる指摘を行った（柿澤，1994）。また、柴崎は宮城県の大川流域を対象とした漁民の植樹活動の展開について分析を行っている（柴崎，1996）。なお、大川の漁民の植樹活動についてはのちに環境社会学分野の帯谷がフレーム論を使って運動成功に導いた要因を明らかにした（帯谷，2000）。

こうした研究に対して、流域に注目する意義について根本に立ち返った議論を行ったのは社会学者の秋津である。秋津は、かつては川が人やモノの流通路でもあり、時として文化の母体でもあったが、水そのもののみを利用する対象へと変化してしまったとし、ここからどのように流域社会を描くのかを問いかけた。そして「水を通じた流域意識の醸成」と、水の利用管理を地域の手に戻すことの必要性を指摘し、官による管理から民による自治的管理へと転換させる運動の重要性を主張した（秋津，1993）。

また依光らは「水問題と自然資源の循環系の保全はまさに流域の問題であり、それに流域の住民が必ず関わって」いるという問題意識から、多様な住民の参加による流域保全・森林整備について四万十川や矢作川の事例などをもとにして分析を行った（依光，2001）。

流域の議論は森林だけでは完結するものではなく、流域を対象とした研究はさまざまな分野の専門家の協働によって始めて可能となる。こうした試みの一つが、木平が組織した研究会であり、林業経済学のみならず村落社会学・河川工学・環境社会学の研究者のほか、流域運動のリーダーが参加し、その成果は「流域環境の保全」として出版された（木平，2002）。このなかで、流域をめぐる保全活動や問題の実態分析とともに、流域を扱う意義や流域保全を進めるための社会的な仕組みづくりについての議論を行った。この研究会にも参加した村落社会学の大野晃は四万十川流域において徹底的な山村調査を行い、限界集落概念を提唱するとともに、流域保全との関わりでスギ・ヒノキの人工林管理問題を取り上げ、流域共同管理・源流域支援を提唱している（大野，2005）。

流域という概念をさらに相対化し、自然資源全体の総合的な管理を射程に入れ

た議論も行われるようになってきた。柿澤はアメリカ合衆国で政策展開が進められたエコシステムマネジメントという概念に注目し、社会・経済・生態系の持続性を統一的に追及し、資源の総合的な管理をめざすことの重要性を指摘するとともに、こうした資源管理を日本に導入した場合、何が課題になるかについての議論を行った（柿澤，2000）。また土屋は地域ないし流域における自然資源と社会との関係を総合的に捉え、そのあり方を提言する自然資源社会学の必要性を主張している（土屋，1999）。

このように、単に森林の環境問題を扱うのではなく、生態系あるいは自然資源管理との関わりで森林の管理を考えると、環境・資源と人間社会の関係そのものを考えるようになってきているのであり、こうした議論はコモンズ論など新たな森林と人間の関係性を模索する議論と重なり合ってくる。

（2）コモンズ論

コモンズ論はこれまで熱帯林や入会林研究に関わって注目されてきたが、新たな森林の人間関係を考えるキーワードとして注目され始めた。

こうした議論に先鞭をつけた一人が北尾である。北尾は既に「森林化社会の社会学」のなかで「共生社会論」の必要性を述べていたが（北尾，1989）、「環境問題と経済一切り口，スタンス，コンセプト」のなかで、新たなコモンズ形成を主張した（北尾，1996）。この論文の中で、環境と経済のバランスをとる手法として市民参加を評価しつつ、「流域に帰属意識を持った市民を巻き込んだ管理・利用のルールづくりが進展し、新たなコモンズとしての流域社会を形成されてくることを期待してやまない」として締めくくった。また、三井は流域に焦点を当てて、自然と人間の結びつきの見直しという観点から新しいコモンズの意味を模索した。このなかで、流域社会を描きなおそうという動きが主として下流から生まれ、その担い手は主として「共」セクターであるとし、「公」「私」ではない「共」の重要性を指摘した（三井，1997）。

2001年には井上・宮内編の「コモンズの社会学」が出版された（井上・宮内，2001）。この本では日本及びソロモン諸島・インドネシアにおける人々の生活とコモンズの多様な姿を描き出しているが、ここで注目されるのはコモンズを

「自然資源の共同的管理制度，および共同管理の対象である資源そのもの」とかなり広く定義している点である。すなわちここでは，従来熱帯林や入会林で議論されていた狭いコモンズの定義を取り払って，資源の共同管理の未来を切り開くためのコンセプトとしてコモンズという概念を使っていこうとしているのである。

こうした議論の方向性は北尾にもみられる。「ローカルコモンズと公共性」のなかで，「森林や農山村を支える協働が市民社会を成熟させ，豊かにしている」ことを指摘し，森のゼロエミッション型循環系社会を構築は市民社会に支えられなければ実現不可能であるとし，公共空間の「復活」への足がかりとコモンズ論の活性化が重要であるとした。そして，その上で「ローカルコモンズが地域社会のコモンズとなるためには，…公共空間が形成されてくる必要がある」とした（北尾，2002）。

このようにコモンズ論は資源の公共性とともな協働管理のあり方の基礎概念として展開され，そうした点でこれは市民参加論の新たな展開と捉えることも可能といえる。ただ，ここでいわれるコモンズ論は現実から抽出化した概念ではなく，各論者の「理想」をもとに概念化されたという性格をもつがゆえに，今後どのように建設的な議論を構築していくかが問われている。

なお，土屋も指摘しているように，こうしたコモンズの捉え方は，実際の資源管理をどうするのかの答えを模索している林業経済研究者に強く，環境社会学など他の分野ではむしろ伝統的なコモンズの存在を評価する傾向が強い。前出の「コモンズの社会学」においても，環境社会学系統の研究者はこうしたスタンスを取っている。また「入会林野とコモンズ」を出版した室田・三俣はあくまでも入会から出発してコモンズ論を展開し，「コモンズという語をどんな議論にでも持ち込む危険性についても念頭に置く必要がある」としてコモンズ論の拡張に関して禁欲的な態度を保っている（室田・三俣，2004）。

（3）ガバナンス論

さて，先に述べたように市民参加論は海外研究に依拠した市民参加制度の導入論から，協働関係の構築という新たな段階に入っていったが，この議論はエコシ

システムマネジメントやコモンズの議論と相互に影響を与えあいながら、協働で森林を支える仕組みをいかにつくるかという議論—ガバナンス論へとたどりつきつつあるようにみえる。

「ガバナンス」という概念は使っていないものの、前述の森づくりフォーラムで行われた政策議論にもこうした考え方が色濃く現われていた。中心的なメンバーであった松下芳樹は、1999年に執筆した「市民社会に基軸を置いた森林・林業の新たな枠組みについて」において、「林業ももはや市民社会に基軸を置かなければ成り立たなくなっているのではないか」として、公益的機能と木材の循環システムを再編することによって市民をシステム再生産の担い手として措定すべきだとし、具体的な政策の青写真を描いて見せた。ここでは市民を行政過程に参加する客体ではなく、森林や林業を支える主体として位置付けており、こうしたビジョンを描きえなかった林業経済研究の限界を批判している（松下、1999）。

このように多様な利害関係者が協働で森林管理を支えるべきである、そのために協働を構築する公共空間を創造すべきであるという議論に関わって、ガバナンス論を援用することを北尾、井上、柿澤らが主張している（北尾、2003；井上、2004；柿澤、2002）。ここで特徴的なのは井上や北尾はコモンズ論の立場から、一方柿澤はエコシステムマネジメントや市民参加論からガバナンスにたどり着いている点である。

井上は熱帯林におけるコモンズを研究するなかで、政策論とのかかわりで参加型森林管理の導入のあり方へとテーマをひろげ、さらに閉じたコミュニティではなく関心を持つ多様な人々の協働で森林保全が支えられるべきとしてガバナンス（協治）を主張するに至った。一方柿澤は、社会・経済・生態系の持続性を統一的に追及しつつ、自然資源を縦割りではなく総合的に管理するエコシステムマネジメントは、関心・利害を持つ全ての人々の協働なしには不可欠であるという観点からガバナンスの構築の必要性を主張した。

このように環境保全の観点からの研究、市民の森林管理への参加を進める立場からの研究は、コモンズ・ガバナンス・エコシステムマネジメントなどをキーワードとしつつ、多様な市民が支える総合的な資源管理の仕組み構築へと関心が収斂しつつあるようにみえる。森林政策・形成のプロセスを開かれたものとする

ことを目標に出発した市民参加の研究，そして開発への対抗として生まれた森林の保護に関わる研究は，今日の森林と社会の全体的な関係の基礎理論の構築をめざすものへと変化してきているのである。

【注および引用文献】

- 1) 林業経済学会幹事会「春季大会を企画するにあたって」『林業経済研究会会報』No.83, 1974年, 1 頁
- 2) このなかで自然享有権の主張を行ったことが注目される。自然享有権は1986年10月に開催された人権擁護大会において採択された「自然保護のための権利の確立に関する宣言」のなかで「人は生まれながらにして等しく自然の恵沢を享有する権利を有するものであり，これは自然法理に由来する。今自然を適正に保護するために，この権利を改めて確認する」とされたものである。

Ⅱ 自然保護・市民参加論関連文献

1. 全林野労働組合『樹海からの告発－国有林黒書』社会新報，1970年
2. 神山武広「森林資源開発と自然破壊」『ジュリスト』Vol.492，1971年，144～150頁
3. 四手井綱英，大島卓司，大原克準，青木尊重，早尾丑磨，引田尊勇，鷺尾良司，角館盛雄，猪野廣「特集 林業生産と自然保護」『林業経済』No.279，1972年，1～18頁
4. 筒井迪夫「自然環境保全と森林法」『林業経済』No.284，1972年，18～20頁
5. 梶本孝博，北川泉，阿久津洋，渡辺定元，藤沢秀夫，大橋邦夫「特集 開発と林業」『林業経済』No.303，1974年，2～27頁
6. 1974年林業経済研究会春季大会「自然保護と林業」『林業経済』No.308，1974年，1～58頁
7. 中山哲之介「保安林政策の検討」『林業経済』No.306・307・310，1974年，1～8・11～23・13～29頁
8. 筒井迪夫『環境保全と森林規制』農林出版，1975年
9. 高井征毅「マルクス主義の生産力概念と「自然破壊・環境」問題」『林業経済』No.320・321，1975年，11～17・9～15頁
10. 依光良三『森林「開発」の経済分析』日本林業調査会，1975年
11. 小川誠「地域開発の展開とそれにとまう環境問題」『林政総研レポート』Vol. 2，1976年
12. 赤羽武「自然保護と林業」林業構造研究会編『日本経済と林業・山村問題』東京大学出版会，1978年，409～442頁
13. 梶本孝博「北海道における民有林所有構成の再編成過程に関する実証的研究」『北海道大学農学部附属演習林研究報告』Vol.35（2），1978年，319～390頁
14. 依光良三「林地開発許可制度の必然性と課題への若干の接近」『林政総研レポート』Vol. 2，1978年
15. 熊崎実『森林の利用と環境保全』日本林業技術協会，1979年
16. 熊崎実「80年代における森林環境保全の課題」『林業経済』No.375，1980年，20～22頁
17. 筒井迪夫「森林文化論研究の基礎」『林業経済研究』No.104，1983年，72～74頁
18. 中山哲之介「森林の公益的機能の問題」『林業経済』No.411，1983年，2～10頁
19. 伊藤勝久「「自然保護」と地元経済の接点を求めて」『林業経済』No.421，1983年，6～9頁
20. 奥地正「環境問題と林業・山村」鷺尾良司・奥地正編著『転換期の林業・山村問題』

新評論, 1983年, 46～65頁

21. 塩谷勉・宮林茂幸「山村と都市との交流－奥会津のふるさとの森から」『林業経済』No.419, 1983年, 15～23頁

22. 林進「自然保護と林業の立場」『林業経済』No.432, 1984年, 12～15頁

23. 依光良三「80年代における森林・緑ブームの諸側面」『林業経済』No.432, 1984年, 17～22頁

24. 永田信「＜緑＞の論理と経済論理」『林業経済』No.432, 1984年, 23～28頁

25. 依光良三『日本の森林・緑資源』東洋経済新報社, 1984年

26. 小関隆祺「『緑』問題の本質」『林業経済』No.439, 1985年, 1～5頁

27. 半田良一「自然・緑・森林経営」『林業経済』No.439, 1985年, 6～9頁

28. 依光良三「国土開発政策と森林・山村－四全総・リゾート開発を中心として－」『林業経済研究』No.112, 1987年, 2～13頁

29. 北尾邦伸「知床問題を考える」『林業経済』No.467, 1987年, 7～16頁

30. 仲間勇栄「沖縄山原の森林開発と自然保護問題」『林業経済』No.467, 1987年, 17～25頁

31. 小関隆祺「開発と保護・資源と環境」『林業経済』No.468, 1987年, 7～10頁

32. 大金永治「知床国有林の森林施業」『林業経済』No.469, 1987年, 1～6頁

33. 依光良三「開発・林業と自然保護」『林業経済』No.469, 1987年, 7～13頁

34. 宮林茂幸「森林の利用と自然保護」『林業経済』No.469, 1987年, 14～17頁

35. 福岡克也『森と水の経済学』東洋経済新報社, 1987年

36. 奥地正「現代日本の国土・環境問題と森林資源－都市と山村をむすんで」『科学と思想』Vol.63, 1987年, 542～573頁

37. 野生生物情報センター編『知床からの出発』共同文化社, 1988年

38. 筒井迪夫『森林文化政策の研究』東京大学出版会, 1988年

39. 熊崎実「森林政策の新しい視座を求めて」『林業経済研究』No.113, 1988年, 2～12頁

40. 山村恒年『自然保護の法と戦略』有斐閣, 1989年

41. 柿澤宏昭「国有林経営・管理をめぐる合意形成に関する研究」『北海道大学農学部演習林研究報告』Vol.46(3), 1989年, 475～509頁

42. 内山節編『森林社会学宣言』有斐閣, 1989年

43. 井上晴彦「農民的林野利用と環境保全－山形県小国町足水川流域の事例－」『林業経済研究』No.117, 1990年, 67～70頁

44. 依光良三「自然保護・環境保全と林業」『林業経済』No.495, 1990年, 8～14頁

45. 平野秀樹「『森林化社会』の到来」『林業経済』No.496, 1990年, 1～8頁
46. 重松敏則「里山林の保全・管理に対する市民の参加意欲について」『農村計画学会誌』Vol.9 (1), 1990年, 6～22頁
47. 日本弁護士連合会編『森林の明日を考える』有斐閣, 1991年
48. 有永明人「近代林学と森林施業—地球環境と森林資源問題をめぐって」『科学と思想』Vol.81, 1991年, 258～293頁
49. 赤井龍男「環境保全のための更新・伐出の場所的秩序と合自然的林業」『林業経済』No.525, 1992年, 15～21頁
50. 比屋根哲「住民参加の森林計画の方途を求めて」『林業経済』No.525, 1992年, 22～28頁
51. 畠山武道『アメリカの環境保護法』北海道大学図書刊行会, 1992年
52. 重松敏則「英国 BCTV の田園景観及び森林生物環境の保全活動について」『日本造園学会誌』Vol.55 (5), 1992年, 325～330頁
53. 武田泉「行政改革と自然保護—国立公園をめぐる林野庁と環境庁の対応を中心に—」『林業経済研究』No.123, 1993年, 85～89頁
54. 柿澤宏昭「森林管理をめぐる市民参加と合意形成—日本とアメリカの現状から—」『森林計画学会誌』Vol.21, 1993年, 77～95頁
55. 秋津元輝「『水系』社会から『流域』社会へ」『林業経済』No.535, 1993年, 1～7頁
56. 石井実・植田邦彦・重松敏則『里山の自然を考える』築地書館, 1993年
57. 遠藤良太「森林・林業における教育問題の変遷」『環境教育』Vol.4 (1), 1994年, 30～36頁
58. 武田泉「地域社会における林業・観光開発と自然保護の関係」『林業経済研究』No.126, 1994年, 47～51頁
59. 三井昭二「都市・山村関係から見る林業労働力の新しい動向と意義」『林業経済研究』No.125, 1994年, 90～95頁
60. 柿澤宏昭「水産資源保全のための流域森林整備に関する研究」『水利科学』Vol.220, 1994年, 24～43頁
61. 舟木高司「立木トラストの現状と将来」『林業経済』No.552, 1994年, 12～16頁
62. 依光良三「現代資本主義下の環境保全システム」『林業経済』No.553, 1994年, 15～22頁
63. 山本信次「流域単位の森林の『社会的管理』に向けた都市住民参加の現状と課題」『林業経済』No.553, 1994年, 23～32頁

64. 柿澤宏昭「戦後林政の限界と新たな森林政策への視点」『林業経済研究』No.127, 1995年, 13~22頁
65. Tsuchiya T. and Kakizawa, H. eds (1995) Proceedings of International Symposium on Public Participation and Environmental Conservation, Japan Society of Forest Planning
66. 北尾邦伸「参加・協約による新たな森林利用」『林業経済研究』No.127, 1995年, 215~220頁
67. 熊崎実「森林問題への視点」『林業経済』No.558, 1995年, 19~32頁
- 68.『住民参加による流域の森づくり その現状と課題』(社)国土緑化推進機構
69. 北尾邦伸「環境問題と経済切り口, スタンス, コンセプター」『林業経済研究』No.129, 1996年, 3~8頁
70. 野口俊邦「戦後国有林事業の展開と環境問題」『林業経済研究』No.129, 1996年, 9~14頁
71. 比屋根哲「これからの森林施業の方向性」『林業経済研究』No.129, 1996年, 15~20頁
72. 井上孝夫『白神山地と春秋林道』東進堂, 1996年
73. 柴崎茂光「漁民による植林活動とその歴史的背景」『森林文化研究』Vol.17, 1996年, 69~81頁
74. 手束ほか『林政総研レポート51 市民参加による森林整備—最近の市民の動向と流域林業活性化センターの取り組み—』(財)林政総合調査研究所
75. 木平勇吉編『森林環境保全マニュアル』朝倉書店, 1996年
76. 斎藤和彦「森林管理への「参加」に関する議論の展開(1) 森林計画策定過程への市民参加に関する議論の経過」『森林計画学会誌』Vol.28, 1997年, 1~6頁
77. 松村和則編『山村の開発と環境保全』南窓社, 1997年
78. 井上孝夫『白神山地の入山規制を考える』緑風出版, 1997年
79. 依光良三「森林・緑資源の管理と地域対策」『林業経済研究』No.132, 1997年, 2~10頁
80. 三井昭二「森林から見るコモنزと流域」『環境社会学研究』Vol.3, 1997年, 33~46頁
81. 井上真「コモنزとしての熱帯林」『環境社会学研究』Vol.3, 1997年, 15~32頁
82. 野口俊邦『森と人と環境』新日本出版社, 1997年
83. 山本信次「市民参加活動における「林業教育」と森林管理」『林業経済』No.596, 1998年, 25~32頁
84. 平野秀樹「国土計画と里山」『林業経済』No.591, 1998年, 2~18頁

85. 塩谷弘康「来るべき時代の国土管理と山村社会の役割」『林業経済』No.595, 1998年, 1～17頁
86. 熊崎実「経済と環境のはざまで－混迷する林政に思う」『林業経済』No.601, 1998年, 21～29頁
87. 関岡東生「森林教育研究の動向把握を目的とした予備的研究－『林業経済』誌掲載論文の分析を中心に－」『林業経済研究』No.136, 1999年, 139～144頁
88. 関岡東生「わが国における野外教育の展開と森林教育」『林業経済』No.604, 1999年, 1～7頁
89. 松村和則「山村再生と環境保全運動」『環境社会学研究』Vol. 5, 1999年, 21～27頁
90. 土屋俊幸「森林における市民参加論の限界を超えて」『林業経済研究』No.136, 1999年, 9～14頁
91. 松下芳樹「市民社会に基軸を置いた森林・林業の新たな枠組みについて」『林業経済研究』No.136, 1999年, 15～20頁
92. 比屋根哲「森林問題の接近に必要なこと」『林業経済』No.611, 1999年, 1～8頁
93. 奥地正「地球環境問題と林業・農山村」『林業経済』No.607, 1999年, 7～18頁
94. 山田勇編『森と人のアジア』昭和堂, 1999年
95. 依光良三『森と環境の世紀』日本経済評論社, 1999年
96. 重松敏則『新しい里山再生法－市民参加の提案』全国林業改良普及協会, 1999年
97. 山本信次・佐藤岳晴「東北地域における森林ボランティア活動の現状と課題」『林業経済』No.618, 2000年, 10～15頁
98. 佐藤岳晴・山本信次「都道府県における森林ボランティア支援政策の動向」『北海道大学農学部演習林研究報告』Vol. 57, 2000年, 113～148頁
99. 帯谷博明「漁業者による植林運動の展開と性格変容」『環境社会学研究』Vol. 6, 2000年, 148～162頁
100. 山本信次「森林ボランティアの現状と可能性－市民セクター形成を中心に－」『林業経済研究』No.140, 2000年, 25～30頁
101. 志賀和人・成田雅美『現代日本の森林管理問題』全国森林組合連合会, 2000年
102. 小林紀之『21世紀の環境企業と森林』日本林業調査会, 2000年
103. 柿澤宏昭『エコシステムマネジメント』築地書館, 2000年
104. 北尾邦伸「中山間地域の新たな可能性」宇野重昭・増田祐司編『北東アジア地域研究序説』国際書院, 2000年, 249～266頁
105. 藤原千尋「被害地住民側からのクマ被害の実態把握：岩手県遠野市におけるクマ被害

問題をめぐって」『林業経済研究』No.141, 2000年, 13～18頁

106. 鳥越皓之編『環境ボランティアとNPOの社会学』新曜社, 2000年

107. 比屋根哲「森林教育の理念と研究の課題－議論の素材として」『森林科学』Vol.31, 2001年, 30～37頁

108. 柿澤宏昭「森林保全とその担い手」鳥越皓之編『講座環境社会学第3巻 自然環境と環境文化』, 2001年, 74～103頁

109. 張玉鈞・北尾邦伸「『里山』の発見とその展開方向」『林業経済』No.634, 2001年, 10～17頁

110. 依光良三編『流域の環境保護』日本経済評論社, 2001年

111. 三保学「コモンズ論から見た財産区制度の環境保全的意義」『林業経済研究』No.144 (3), 2001年, 41～48頁

112. 井上真・宮内泰介編『コモンズの社会学』新陽社, 2001年

113. 内山節編『森の列島に暮らす－森林ボランティアからの政策提言』コモンズ, 2001年

114. 上野圭司・山本信次「森林ボランティア団体の実態とNPO法人化への動向」『東北森林科学会誌』Vol. 7, 2002年, 1～11頁

115. 関岡東生「森林教育の歴史と展望（第五回日本野外教育学会大会）－（シンポジウム統一テーマ「日本野外教育学会の未来を開く（研究の展望）」）」『野外教育研究』Vol.6 (1), 2002年, 14～16頁

116. 栗栖祐子「2000年センサスに見る上・下流の協力および国民参加による森林整備の動向」『林業経済』No.649, 2002年, 3～10頁

117. 北尾邦伸「ローカルコモンズと公共性」宇野重昭・増田祐司編『21世紀北東アジアの地域発展』, 2002年, 249～265頁

118. 柿澤宏昭「地域環境政策に求められるもの－地域環境ガバナンスの視点から」『都市問題研究』No.147, 2002年, 15～28頁

119. 木平勇吉編『流域環境の保全』朝倉書店, 2002年

120. 八巻一成・駒木貴彰・上野圭司「国有林管理計画の公告・縦覧に対する人々の意識」『林業経済研究』No.147, 2002年, 9～16頁

121. 田中伸彦・渡辺貴史「野外教育に関わる森林管理の動向および計画的森林配置手法に関する考察」『野外教育研究』Vol.6 (2), 2003年, 11～21頁

122. 北尾邦伸「環境政策と林業政策のはざま」『林業経済研究』No.148, 2003年, 13～22頁

123. 茅野恒秀「国有林野における保護林精度の政策過程」『環境社会学研究』Vol. 9, 2003

年, 171～184頁

124. 柴田晋吾「北米に見る環境保護者とフォレスターの「協働」」『林業経済』No.660, 2003年, 17～27頁

125. 齋藤和彦「Cognitive Map を用いて見解の相違を抽出する方法の研究－市民参加の場における合意形成のために」『環境情報科学論文集』Vol. 17, 2003年, 195～200頁

126. 藤原千尋「森林管理における市民参加論の展開－鳥獣管理への援用をめざして」『林業経済』No. 653, 2003年, 17～24頁

127. 中川秀一「都市－山村システムの架け橋を担う新規就労者－「知識」をめぐる林業の転換に関して」『林業経済』No.656, 2003年, 1～9頁

128. 山本信次編『森林ボランティア論』日本林業調査会, 2003年

129. 柿澤宏昭「地域における森林政策の主体をどう考えるのか」『林業経済研究』No.151, 2004年, 3～14頁

130. 大石康彦「自然の教育力－森林体験において自然はどのようにわたしたちに働きかけているか」『野外教育研究』Vol.8（1）, 2004年, 20～23頁

131. 泉桂子『近代水源林の誕生とその軌跡 森林と都市の環境史』東京大学出版会, 2004年

132. 古川彰「環境化と流域社会の変容－愛知県や萩川の河川保全運動を事例に－」『林業経済研究』No.154, 2005年, 39～50頁

133. 枚田邦宏「多様な森林利用と管理－屋久島における事例より－」『林業経済研究』No.154, 2005年, 15～26頁

134. 北尾邦伸『森林社会デザイン学序説』日本林業調査会, 2005年

135. 大野晃『山村環境社会学序説』農山漁村文化協会, 2005年

Ⅲ 自然保護・市民参加論選著解題

選著13-1

赤羽武「自然保護と林業」林業構造研究会編『日本経済と林業・山村問題』東京大学出版会，1978年，409～442頁

解題：林業で生活している山村住民の利益を発展させる立場から自然保護の考え方を整序した。1960～70年代に自然保護運動から批判された「国有林の大面积皆伐一斉造林」，「大規模な奥地林道開設」，「林地開発」は，利益優先で森林の更新を危うくしており問題とする一方，自然破壊は失ってはならない価値の喪失と自然の再生能力の喪失の2つがあり，後者で人間に有用な森林が新たに成立する場合は自然破壊ではないとし，林業を擁護した。

選著13-2

熊崎実「第3章 林業生産と環境保全政策」熊崎実『森林の利用と環境保全』日本林業技術協会，1979年，57～78頁

解題：経済的機能と公益的機能の調和を目的とする森林政策の課題は，公益的機能に関する交換のフィードバックの輪を補い，完結させることとした。代表的政策手段である，課税・補助金政策，当事者間交渉，規制政策について，無立木地とうっ閉森林のどちらを基準にするかで森林所有者と受益者の受益と費用負担が大きく異なることを示し，環境としての森林の所有権がだれに帰属するかという価値判断が重みを持つことを指摘した。

選著13-3

依光良三「第4章 激化する自然破壊と自然保護運動」依光良三『日本の森林・緑資源』東洋経済新報社，1984年，177～208頁

解題：日本の主な自然保護制度が，明治以降の資本主義発展過程における森林開発と荒廃，欧米の思想・制度の流入，一定の自然保護運動を通じて確立してきたことを示した。また外発型から内発型へと発展した自然保護運動に注目し，1970年代後半からの土地買取り型の運動に対しては国政レベルの支援の必要性を述べ

た。開発か保護かの問題については、科学的調査と市民・住民、山村労働者を基本においた民主的解決が必要とした。

選著13－4

小関隆祺「開発と保護・資源と環境」『林業経済』No. 468, 1987年, 7～10頁

解説：開発と保護はともに人間の働きかけであり、自然は人間にとって資源であると同時に環境であることから森林の開発と保護は単純な対立図式で捉えられないとした。特定の森林開発問題については、そうした全体的総合的認識の下、個々に合意形成の努力をすべきとした。森林伐採反対論者の木材は輸入すればよいという考え方に対しては、地球規模の環境問題の背景に貧困問題があることを指摘し、国内資源の培養の重要性を指摘した。

選著13－5

柿沢宏昭「国有林経営・管理をめぐる合意形成に関する研究」『北海道大学農学部演習林研究報告』Vol. 46 (3), 1989年, 475～509頁

解説：知床国有林伐採問題を事例に、対立する森林利用がどちらも技術的に正当化できる場合、問題は価値観（＝目標設定）にあり、林業技術は唯一絶対の回答を与えられないことを指摘した。多目的森林管理で先行する米国国有林の取組から、国民のために管理経営する立場に立った民主的な合意形成のルールづくりの試行錯誤が必要とした。一方、市民参加を機能させるためには自己革新を遂げながら成長する市民運動が必要とした。

選著13－6

山本信次「流域単位の森林の『社会的管理』に向けた都市住民参加の現状と課題」『林業経済』No. 553, 1994年, 23～32頁

解説：都市と農山村が協働で流域の木材生産と公益的機能を維持するシステムづくりに向けて、都市住民がボランティアで多摩地域の人工林管理作業を行う活動の意義を論じた。普及啓発と準林業労働の矛盾を抱えながら、その矛盾や保険、道具、といった共通の問題、更なる普及・啓発に向けて諸団体が連動し、また、

人工林保全を目指して地域産住宅販売のコーディネート活動に進む姿から、公、私、共が連動する流域社会の可能性を指摘した。

選著13－7

北尾邦伸「環境問題と経済一切り口，スタンス，コンセプト」『林業経済研究』No.129，1996年，3～8頁

解説：環境問題に関わる経済とのかかわりについて理論的考察を加え，さらに森林・林業を経済からどう見るかについて自身の研究史を援用しつつ，今後の方向性について論じた。環境経済学を合意形成の手段と位置づけつつ，環境の社会的評価は社会的共通資本論の枠組で発展させることを主張し，森林資源の「地域資源化」の必要性を論じた。コモンズ，「共」的世界の可能性を論じた最も初期の文献といえる。

選著13－8

土屋俊幸「森林における市民参加論の限界を超えて」『林業経済研究』No.136，1999年，9～14頁

解説：知床問題から米国国有林の市民参加制度の実態分析へと発展した市民参加研究について，海外研究参入のハードルの高さで国内事例の乏しさからくる閉塞感を指摘した。それに対し，社会矛盾の発現としての自然保護運動研究の重要性とコモンズ論的な土地の直接の管理・利用と結びついた参加研究の可能性を指摘し，自然資源と社会との関係を総合的に捉え，その望ましいあり方を提言する自然資源社会学に発展する必要性を述べた。

選著13－9

松下芳樹「市民社会に基軸を置いた森林・林業の新たな枠組みについて」『林業経済研究』No.136，1999年，15～20頁

解説：森林・林業の新たな枠組みとして，公益性に基づく所得補償によって供給された安価な木材を消費者（市民）が選択することで環境保全を実現するサイクルを提示した。税制措置で動機付けした施業計画と直接所得保障制度によって実

行性を高めた森林計画で木材の安定供給を担保する一方、保続対象森林の指定や解除を決める森林委員会に消費者（市民）が参加することで、価格と品質だけではない顔の見える市場形成を構想した。

選著13-10

柿澤宏昭「第1章 エコシステムマネジメントとは何か」柿澤宏昭『エコシステムマネジメント』築地書館，2000年，1～17頁

解題：新たな自然資源管理の政策化・制度化に向けて米国のエコシステムマネジメントの概念を整理した。開発と保護の世論の両極化，生態学の発展と既存経営理念の陳腐化，対立状況の膠着への反省を背景に，最大公約数的には，大きな時間・空間スケールの中で生態系の持続性が管理目標，人間社会と生態系を統一的に考え，共同・協力，適応管理，分権体制が基盤となる考え方であり，始まったばかりの取組であることを指摘した。

選著13-11

井上真「終章 地域住民・市民を主体とする自然資源の管理」井上真・宮内泰介編『コモンズの社会学』新陽社，2001年，213～235頁

解題：持続的，民主的な森林管理の実現方策として共同管理制度（ローカル・コモンズ）に注目した。現代社会に適合した形での（再）構築には地域住民を尊重しつつ近隣の人々や都市住民の関与も欠かせないとした。地域住民と都市や世界市民との対立には研究者のフィールドワークに基いた橋渡しを期待した。実際の地域資源管理へのコモンズの適用については地域の実情に合わせた「空間的適要」と「概念的適要」の組合せを構想した。

柿澤 宏昭（北海道大学大学院農学研究科）

齋藤 和彦（森林総合研究所）

山本 信次（岩手大学寒冷フィールドサイエンス教育研究センター）